

OECD の枠組みに基づく世代別金融リテラシーの調査研究

1. 研究の目的

金融リテラシーには、全世代・属性に求められる内容もあれば、特定の世代・属性に重点的強化が必要な内容もあり、オーダーメイド方式による金融教育の展開が必要である。そのためには、OECD が示した若者、成人、中小零細企業家向けのフレームワークを参考に、自ら考え、現実社会における取引を学べるアクティブラーニングを中心とした実践教授型教育が有効であると考えられる。そこで、value-added assessment、matrix puzzle など最新の評価手法を組み入れた、より適切な尺度、厳格な評価方法に基づく信頼性・妥当性の高い日本独自の調査票を設計し、真の金融リテラシーを測定する。

① emerging adulthood (Arnett 2000) とは、年齢的には高校を卒業し、就職や進学で親元を離れ、独り立ちの生活が始まる 18~25 歳であり、青年期から初期成人期にかけて生じ、かつ、どちらの時期とも異なるという特徴を持つ。この時期は、自己に日常生活が焦点づけられ、青年でもオトナでもないという感覚を持ち、不安定であるが大きな希望と期待を抱きながら、自分がどうありたいのか、どう生きたいのか、アイデンティティを探索している。同時にこの時期は、高校までに修得してきた知識・スキルを現実社会で実際に活用しはじめる時期でもある。たとえば、一人暮らしを開始すれば、途端に収入・支出のバランスをはかる家計管理スキルが求められる。大学など高等教育機関への進学に伴い貸与型奨学金の活用も増えている。さらに 2022 年からの成人年齢引き下げ (18 歳成人) に伴い、成年初心者として悪質業者のターゲットとなりかねない。この時期、これらが上手く行えない時に蒙る精神的打撃は大きく、それは、後の人生の well-being にも大きなマイナスの影響を与えることが先行研究から示唆されている。

② 本研究においては、学校教育、家族やメディアといった社会的エージェントが、emerging adulthood の経済的自立にどのような影響を与えているのか、family financial socialization theory やエージェント理論をベースに検討を行う。日本は、貯蓄は大事と躑躅ける一方で、日々の生活費や教育費といった実践的知識は子どもには教えない、という文化を持つ。この文化がアメリカやイギリス、さらには近隣東南アジア諸国とどのように異なるのか。政府は「貯蓄から投資へ」を推進しようとしているが、2021 年においても家計資産のうち「預貯金」が過半数を占めている。なぜ、間接金融から直接金融への移行が進まないのか。それらのヒントを本研究を通して明らかにする。

2. 研究の計画

2021 年度は、emerging adulthood 世代を対象に研究を行う。具体的なテーマ・計画は以下の通りである。

① emerging adulthood に関連の深い金融経済領域である「奨学金」(邦文は「奨学金」、英文は「student loan」) に関して制度や利用実態等に関する内外の先行研究を調査して、どのような研究蓄積があるのか論点を整理し、量的調査の項目として組み込む尺度の選定を行う。

② これら先行研究の知見をベースに、4 年制大学に通う大学生を対象とした奨学金に関する知識、奨学金の制度理解と金融リテラシーの関係について、インターネットによるアンケート調査 (以降、インターネット調査と略記) を実施し、分析を行う。

仮説 1-1: 金融知識得点は、男性の方が女性より高いだろう

仮説 1-2: 金融知識得点は、奨学金を貸与していない学生ほど、高いだろう

仮説 2: 奨学金利用者に限定すると、奨学金の制度について理解しているものほど、金融知識得点が高いだろう

仮説 3-1: 奨学金の制度理解や JASSO に関する基礎的知識は、家族コミュニケーションの在り方によって有意に異なるだろう

仮説 3-2: 家族の中でフランクな会話の多い学生ほど、奨学金の制度理解や JASSO に関する基礎的知識は高くなるだろう

③ 研究成果は研究会で報告・議論した後、順次、学会発表を行う。

なお、研究代表者が奨学金に関して量的調査を行うのは今回が初めてである。そこで、今年度の研究の重点は、①により比重が高いものとなった。

3. 研究の成果

全国の4年制大学に通う1500名（男女1：1）を対象に、図1の分析フレームワークにより奨学金の制度理解、利用実態、金融態度に関するインターネット調査を実施した。

その結果、表1より

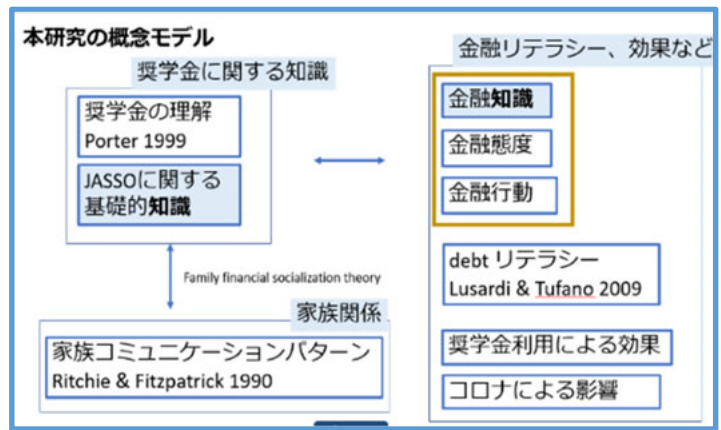
① 金融知識得点は、男子の方が有意に高い項目と、女子の方が有意に高い項目がある。

② 金融知識得点は、概して、奨学金貸与学生より奨学金給付学生または奨学金非利用学生の方が有意に高い傾向にある。

③ 奨学金利用者に限定すると、奨学金の制度について理解しているものほど、金融知識得点が高い。

④ 奨学金制度に関する理解度は低く、「わからない」(Do Not Know; 以下、DNK と略記) と回答する割合が一定数存在する。などが明らかになった。

そこで、金融知識問題のDNKの回答数（合計）を従属変数に回帰分析を行ったところ、性別では女性ほど、また金融知識得点が高いほど、有意に多くなる傾向があることが示唆された。奨学金知識も同様、金融知識得点や奨学金知識得点が高いほど、有意にDNK回答数が多くなる傾向があることが示唆され、仮説の一部が支持された（表2）。



【図1】分析フレームワーク

【表1】金融知識得点、一元配置分散分析結果

	問題	正答率%	性別	Type2(3分類)	Type3(2分類)
Q0201	円高	73.2		* 利用なし>貸与、給付	** 非活用>活用
Q0202	インフレ	76.7			
Q0203	預金・複利計算	62.2			* 非活用>活用
Q0204	預金・複利計算	43.9	** 男子>女子		
Q0205	金利上昇局面	65.4			
Q0206	長期運用	49.6		* 給付、利用なし>貸与	
Q0207	3ヶ月、1年預金	53.3			
Q0208	インフレ	63.6		* 利用なし>貸与、給付	** 非活用>活用
Q0209	住宅ローン	77.7	*** 女子>男子		
Q0210	分散投資	72.3	* 女子>男子		

(注)正答率:「わからない」を除いた値。
(注)Type2:貸与型・給付型・活用せず。Type3:奨学金活用・奨学金活用せず
(注)学年:Q0202、Q0206ともに5%水準有意だがグループは1つとなったため割愛。

【表2】DNK、回帰分析

	DNKの数	
	金融知識	奨学金知識
女性ダミー	.057 ***	-.013
学年	.012	.011
金融知識得点	-.864 ***	-.195 ***
奨学金知識得点		-.647 ***
修正済R2乗	.766	.536
F値	1807.766	227.516

(注1)奨学金知識: JASSO利用者のみ対象。
(注2) $r(\text{奨学金知識, 金融知識}) = .334, p < .000$

4. 研究の反省・考察

(1) 奨学金の研究・調査は始まったばかりである。今回の調査では、予期せずDNK回答割合が高く、なぜDNK回答割合が高いのかの検討に時間を割くこととなり、仮説の検証が未完となってしまった。引き続き、2022年度も仮説の検証を行う。

(2) 家庭の経済力と大学生の知識力にプラスの相関が確認された。ただし、「子の経済を何歳まで支えるか」といった親の子に対する経済的支援に関する考え方を問う質問がなかったため、疑似相関となっている可能性も拭いきれない。この点は効果を分離できるよう、調査票を設計する必要がある。

(3) 本学学生を対象に、両親からお金の管理などについて何を学んだかのヒアリング調査を実施したところ、父親が料理を行う頻度が高いほど、その過程で父親と娘（大学生）との会話が増え、仕事のこと、生き方やお金の使い方、株主優待など直接金融に関する会話が自然とされていることが明らかになった。こういった観点も研究に盛り込む予定である。

(4) なお、大学生の奨学金の制度、JASSOに関する基礎的知識得点は想定外に低かった。そのため、2022年度以降の講義で「奨学金」に関する話題も展開する予定である。

5. 研究発表

(1) 学会誌等

①Abe, Shintaro, Takahashi, Keiko, & Inose, Takenori. (2022.3). Financial Literacy among Japanese University Students: Current State and Issues, The Bulletin of Josai International University, 30(1), 41-54.

(2) 口頭発表

①Takahashi, Keiko, & Fujiwara, Saki. (2021.5), A financial behavior and an impact of influencers among Japanese university students, Poster presented at the annual conference of the American Council on Consumer Interests (ACCI), (Web)

②Takahashi, Keiko, Abe, Shintaro, & Inose, Takenori. (2021.6), Current State and Issues of Financial Literacy among Japanese University Students, Paper Presented at the annual conference of the 10th annual AEA Conference on Teaching and Research in Economic Education (CTREE), (Web)

③高橋桂子・阿部信太郎・猪瀬武則・中野裕美子(2021.10)金融リテラシー3ヶ国調査の結果：日本・アメリカ・韓国の比較、経済教育学会第37回全国大会(Web)

④Takahashi, Keiko. (2021.11), Parental financial socialization and healthy financial behaviors among Japanese university students, Paper presented at the 2021 annual conference of National Council on Family Relations (NCFR), (Web)

⑤高橋桂子・阿部信太郎・猪瀬武則・小川正人(2022.3)奨学金制度の理解と金融リテラシーの関連、経済教育学会春季研究集会(Web)

(3) 出版物

なし